

高リスク企業は1,555社 2024年比139社増 1年ぶりに増加

うち8割は「従業員数10人未満」の企業
小規模企業の業況悪化に歯止めかからず

山形県・「倒産リスク」分析調査(2025年)



本件照会先

佐藤 剛喜(調査担当)
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301(直通)
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※1)算出の山形県内企業1万6000社のうち、2025年12月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の9.7%にあたる1555社と2024年に比ベ139社増加した。業種大分類別では、「製造業」が最多の487社となり、2024年比80社・19.7%増であった。売上規模別では「1億円未満」が全体の約7割、従業員規模別では「10人未満」が約8割を占めた。

※1 倒産予測値とは

- 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標。
現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出。
個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している。

※2 高リスク企業

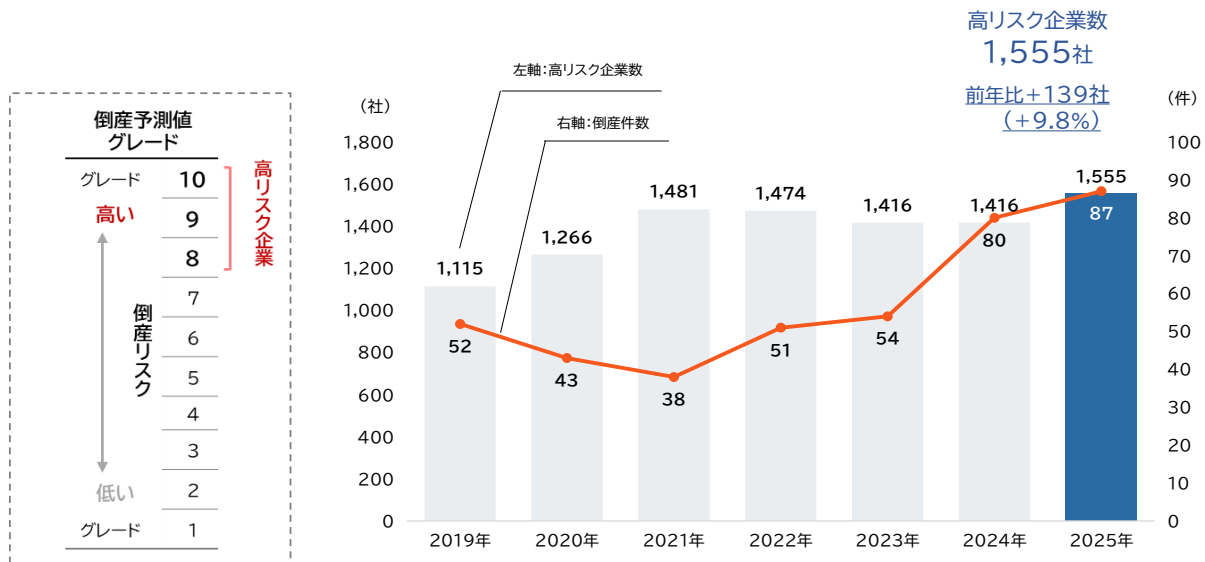
- 倒産予測値のグレードが8~10であり、倒産リスクが高い企業群。

高リスク企業は 1555 社、2024 年比 139 社増 横ばいから増加に転じる

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」算出対象の県内企業 1 万 6 千社のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業(※2)は全体の 9.7%にあたる 1555 社であった。2024 年 12 月時点の 1416 社と比較すると 139 社・9.8%増となり、前年の横ばいから一転増加した。

2025 年の倒産件数は 2 年連続の 80 件台となり、負債額は過去 10 年で最高となった。また、同年に休業・廃業、解散した県内企業は 552 社となり、過去 10 年では最多となった。2025 年に県内市場から退出した企業は 600 件を超える高水準となるなか、企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業も増加したことは今後の懸念材料となろう。

倒産件数・高リスク企業推移



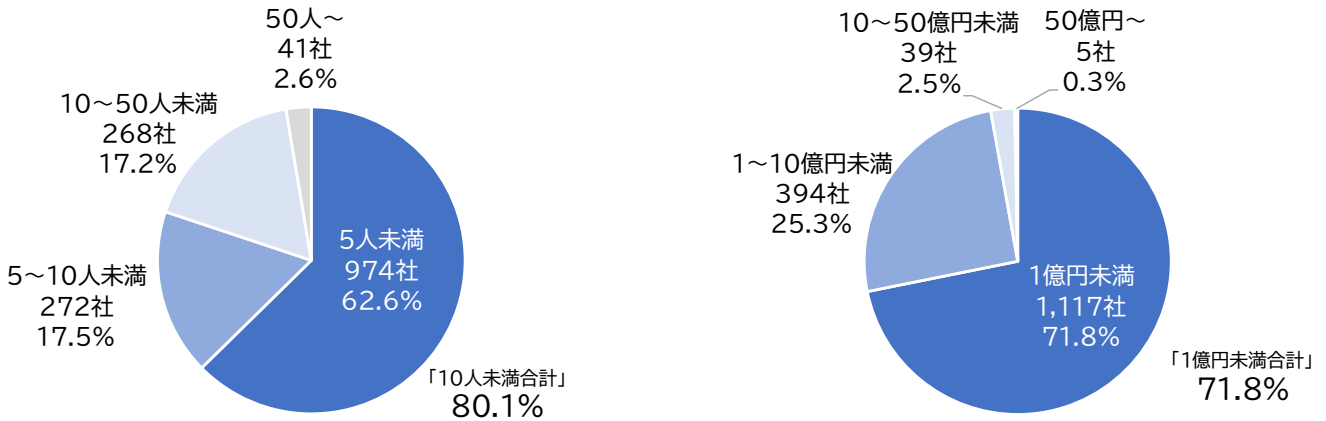
従業員数「10 人未満」が高リスク企業の 8 割超を占める

従業員数別にみると、「10 人未満」が 80.1%を占め、その内訳は「5 人未満」が 974 社(62.6%)、「5～10 人未満」が 272 社(17.5%)となった。売上高別では、「1 億円未満」が 1117 社と最も多く、全体の 71.8%を占めた。

2025 年の倒産企業は従業員数「10 人未満」が 2024 年比 11.8%増の 76 件となり、87.4%を占めた。物価高や賃上げ、人手不足などの経営課題に直面し、事業継続を断念する小規模企業が相次いだ。このなかには、業歴 10 年未満の新興企業も多く含まれ、事業展開が軌道に乗らないまま資金繰りが行き詰まったケースもみられる。多くの中小・小規模企業は、コロナ禍をゼロゼロ融資や協力金・給付金などによって乗り切った。しかし、その後の物価高や人手不足、賃上げへの対応、価格転嫁の停滞、ゼロゼロ融資の返済負担などが重なり、収益回復が遅れる企業も少なくない。

また、市場の需要が増加していても、その機会を獲得できる企業とできない企業で明暗が分かれている。営業力や顧客ネットワークなどの営業基盤が強い企業は、人員確保や設備投資に踏み切る体力を維持しやすい一方、営業基盤が弱い企業は受注を十分に確保できず、売上拡大に結びつかない。結果として資金繰りが悪化し、従来から財務面が脆弱な企業では倒産リスクが高まる一因となっている。

(左図) 従業員数別 高リスク企業数 (右図) 売上高別 高リスク企業数



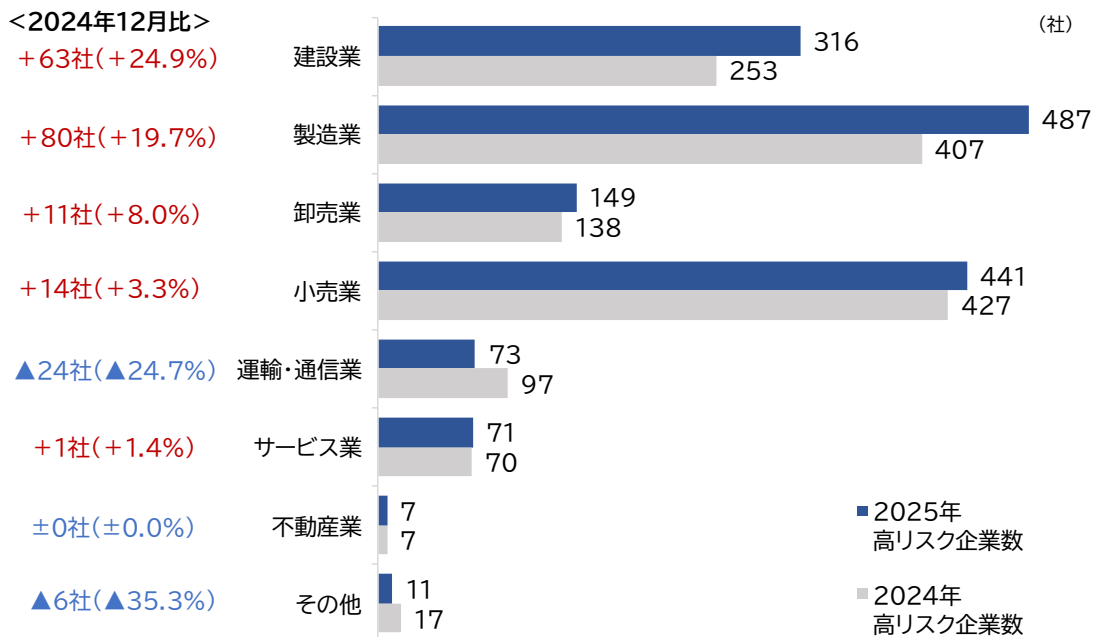
業種大分類別では「製造業」が 487 社で最多

業種大分類別では、「製造業」が最多の 487 社、2024 年比 80 社・19.7% 増となった。次いで、「小売業」が 441 社(同 14 社・3.3% 増)、「建設業」が 316 社(同 63 社・24.9% 増)となった。

高リスク企業の最多業種は、2024 年は「小売業」であったが、2025 年では「製造業」に入れ替わった。トランプ関税、円安・原材料価格の高騰、人手不足などのコスト増に価格転嫁が追いつかず、中小の製造業を中心に高リスク企業が増加した。なお、県内では企業数が多く、基幹産業ともなっている「建設業」において、高リスク企業の増加率が最も大きい点には留意が必要である。

一方で、高リスク企業が最も減少した業種は「運輸・通信業」で、2024 年比 24 社・24.7% 減となった。運賃の価格転嫁が進んでいる企業は収益改善が図れていることや、2024 年問題と言われた働き方改革への取り組みなどが結果的に経営合理化に繋がり、業況の回復の一助になっていたと考えられる。

業種大分類別 高リスク企業数



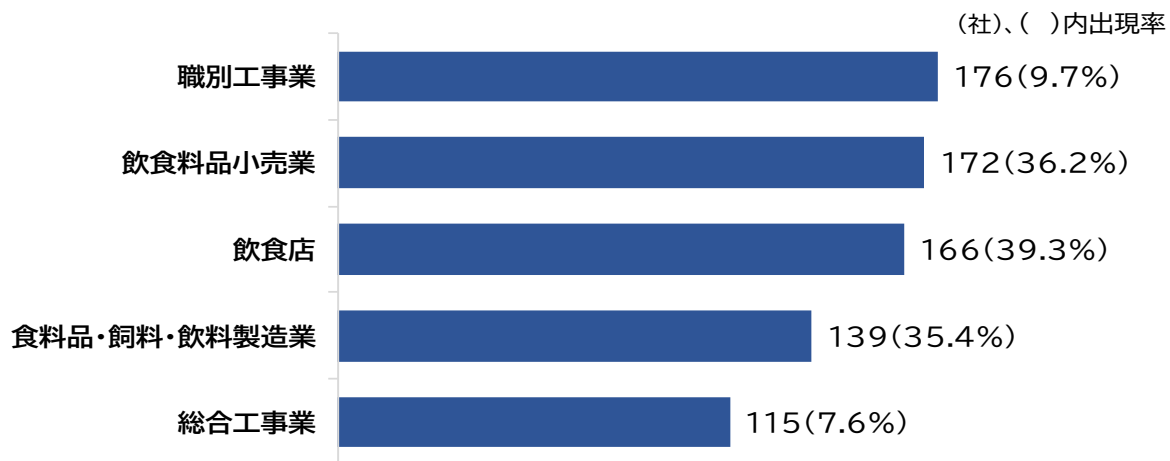
高リスク企業数は「職別工事業」が 176 社で最多 「飲食店」は社数と出現率で上位へ

企業数を業種 51 分類別(TDB 倒産集計の業種区分に準ずる)にみると、最多は「職別工事業」の 176 社であった。次いで「飲食料品小売業」が 172 社、「飲食店」が 166 社、「食料品・飼料・飲料製造業」が 139 社、「総合工事業」が 115 社と続いた。上位 5 業種の顔ぶれを見ると「職別工事業」と「総合工事業」が大分類で「建設業」、「飲食料品小売業」と「飲食店」が同「小売業」になる。また「食料品・飼料・飲料製造業」が同「製造業」に当てはまり、大分類のトップ 3 が顔を揃えることとなった。

社数トップ 5 に占める高リスク企業の割合(出現率)では、「飲食店」が 39.3%と最も高かった。次いで、「飲食料品小売業」が 36.2%、「食料品・飼料・飲料製造業」が 35.4%と続いた。

「飲食店」は、高リスク企業の社数と出現率が共に高くなっているが、2025 年の倒産も 13 社と近年では多い社数となっている。アフターコロナになっても消費者の飲食習慣が元に戻らないほか、コロナ対策資金の導入が経営の重荷になっているケースもあって今後も厳しい経営環境が続くことが懸念される。

業種 51 分類別 社数トップ 5 と出現率



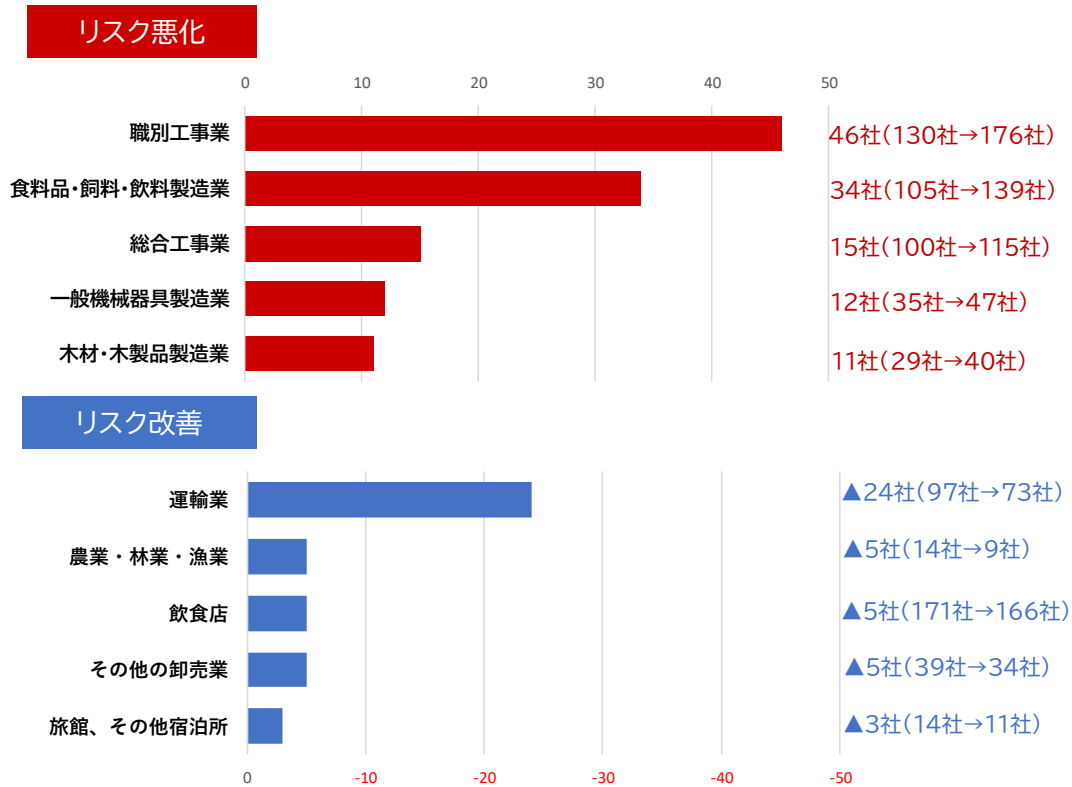
業種別の増加件数は「職別工事業」がトップ

業種 51 分類別の高リスク企業の社数が最も多かったのは「職別工事業」の 46 社(2024 年比 35.4%)増で、住宅建築工法の工業化が進むなかで、「左官」「塗装」「建築板金」といった職人仕事の需要が減少し、業況の悪化を余儀なくされたことが背景にあるとみられる。次いで、「食料品・飼料・飲料製造業」が 34 社(同 32.4%)増となった。折からの天候不順による野菜や果実の不作に伴い原材料価格の高騰や品不足に悩んだことに加え、水道光熱費の上昇など、事業環境の厳しさが目立った。同業種には地元と密着した企業も多く、地域経済への影響といった観点からも注視しておく必要がある。また、県内で社数が多い「総合工事業」が 15 社(同 15.0%)増となったが、他の業種に比べ出現率は比較的抑えられた。

一方、高リスク企業の減少数が最も多かったのは「運輸業」で、24 社(2024 年比 24.7%)の減少と突出している。「運輸業」では、燃料費や人件費の上昇分を運賃単価に転嫁する動きが広がっており、加えて働き方改革に真摯に取り組んだ企業では、他業種と比べて生産性の改善が進んでいる状況がうかがえる。

このほか、「農業・林業・漁業」「飲食店」「その他の卸売業」(各 5 社減)、「旅館、その他宿泊所」(3 社減)でも高リスク企業は減少した。ただし、2025 年の倒産件数をみると、「飲食店」は 13 件、「旅館、その他宿泊所」は 4 件発生していることから、必ずしも実質的な「リスク改善」が進んだ結果とは言い切れない。なお、「運輸業」の倒産は 5 件あった。

業種 51 分類別 高リスク企業の増加件数上位・下位 5 業種(2024 年比)

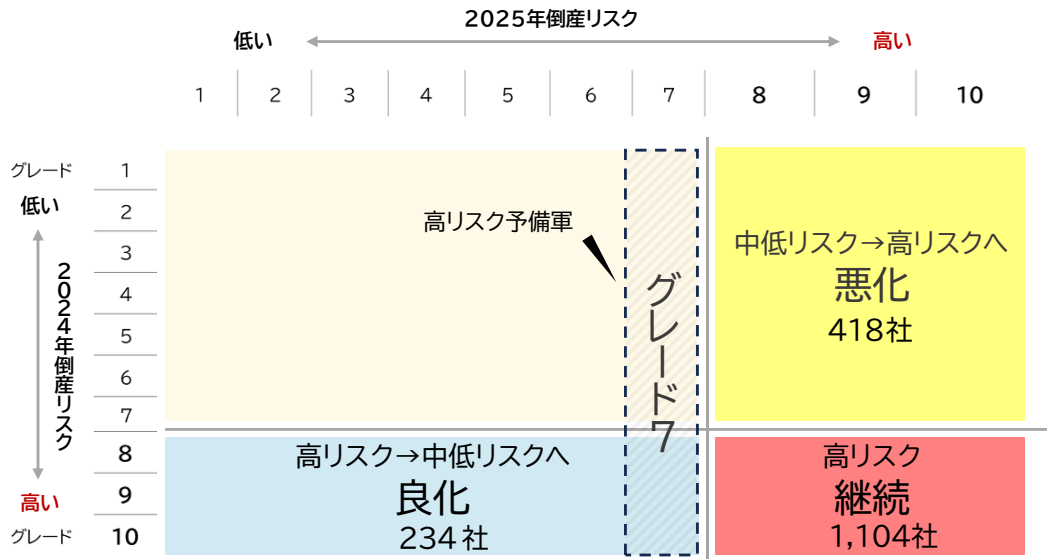


高リスクへ悪化した企業は 418 社

2024 年から 2025 年の 1 年間のリスク分布変化をみると、高リスクへ悪化した企業は 418 社、中低リスクへ良化した企業は 234 社あった。悪化企業が良化企業を 184 社上回り、全体では小規模企業を中心に高リスク企業が増加した。良化した企業の中には、事業ポートフォリオの見直しや価格戦略・原価管理の精度向上によって収益力を高めた企業、増収増益を果たして事業基盤を強化し中低リスク圏へ移行した企業も含まれるなど、その実態は一様ではない。

しかし、中低リスク層の中で最もリスクの高いグレード 7 企業は県内に約 1000 社存在している。この層は、高リスクから回復途中にある企業と、かろうじて中低リスクに踏みとどまっている企業が混在しているため、高リスク層へ再転落する可能性を抱えた“境界層”として注視する必要がある。短期的な需要変動や資金調達環境の不安定性に影響されやすい構造は変わらず、今後のリスク動向を左右する重要な集団となるだろう。

2024-2025 年推移



注：2025年に新たに倒産予測値が算出された企業が含まれるため、「悪化」「継続」の合計は2025年の高リスク企業1,555社と同数にはならない

今後の見通し

2025年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足など厳しい経営環境が続く、企業業績はコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となり、高リスク企業は1555社、2024年比139社増と約1割の増加となった。特に、従業員数「10人未満」の企業が高リスク企業の約8割を占めており、外部環境の変化に対する耐性の弱さがあらためて浮き彫りとなった。

高リスク企業は、コロナ禍以降も政府の手厚い資金繰り支援により一定程度抑制されてきたが、コロナ借換保証は2026年9月までに返済のピークを迎える。加えて、海外では米・イスラエルによるイラン攻撃、それに対するイランの周辺国への報復が発生し、地政学リスクが一段と高まっている。これにより、近年続く原油高やエネルギーコスト上昇に加え、今回の軍事衝突による原材料調達の難航、物流の遅延、金融市場の混乱などのリスクが重なり、事業への影響は国内外を問わず広範囲に及ぶ可能性がある。内部的に、収益管理やコスト体質といった経営基盤に弱さを抱える企業は、こうした外部環境の変化を吸収する余力が乏しく、資金繰りの悪化が避けられない。

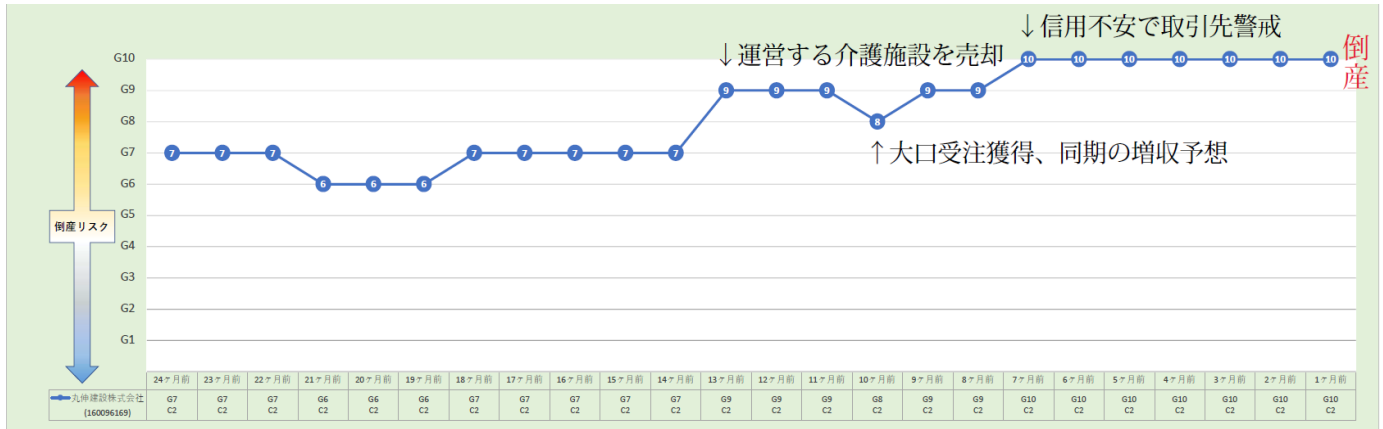
高リスク企業が増加する一方で、増収増益している県内企業は1088社存在している（『山形県・『増収増益企業』分析調査（2024年度）』、2025年11月発表）。物価高や人件費上昇への対応が遅れ倒産リスクを抱える企業と、環境変化に応じて価格転嫁を進め収益を確保する企業の間で二極化が進んでいる。

さらに、高市政権の成長戦略のもとで「成長17分野」を中心に研究開発支援や設備投資減税、重点投資枠の設置など、成長意欲や対応能力がある企業にとっては追い風となる施策も動いている。

不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が一段と重要になっている。持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築やM&Aの活用、サプライチェーン再編など、内外の両面から経営基盤を強化していくことが不可欠である。こうした取り組みの巧拙が企業の明暗を分け、今後も企業間の二極化は進むと見込まれる。

山形県内のデータ

1) 倒産事例の予測値推移グラフ



上記は(株)丸伸建設(TDB企業コード:160096169)の予測値推移グラフ。

同社は2024年5月に倒産したが、24カ月前には赤字決算などを要因としてグレード7とグリーンゾーンにあった。21カ月前には大口受注を複数獲得したことでグレード6に一旦低下したが、「取引先警戒」といった信用情報が聞かれるようになり、倒産の13カ月前にはグレード9の「危険リスク」企業となっていた。その後、大口受注を確保していたが、「危険リスク」ゾーンから抜け出せないまま、倒産7カ月前には最高ランクのグレード10となり、倒産直前まで信用情報が発生する状況であった。

2) 業種大分類×従業員数レンジ 出現率ヒートマップ

全国	大分類	～5人未満	5～10人未満	10～50人未満	50人～	合計
	建設業	8.0%	6.6%	4.3%	1.6%	7.1%
	製造業	27.3%	21.3%	15.9%	6.6%	20.1%
	卸売業	15.4%	10.5%	7.4%	2.4%	12.3%
	小売業	17.5%	17.7%	17.1%	8.2%	17.1%
	運輸・通信業	25.3%	24.7%	20.5%	9.2%	20.3%
	サービス業	2.6%	1.9%	1.8%	1.4%	2.1%
	不動産業	1.2%	1.3%	1.0%	0.2%	1.2%
	その他	1.9%	2.0%	2.2%	0.9%	1.9%
	合計	9.5%	8.6%	7.8%	3.8%	8.7%

山形県	大分類	～5人未満	5～10人未満	10～50人未満	50人～	合計
	建設業	7.9%	8.6%	4.8%	2.5%	7.4%
	製造業	28.2%	26.2%	21.8%	10.5%	23.9%
	卸売業	13.0%	14.4%	6.2%	5.2%	11.6%
	小売業	18.5%	16.6%	16.6%	7.6%	17.8%
	運輸・通信業	24.5%	18.6%	21.7%	4.3%	19.7%
	サービス業	1.9%	1.8%	1.5%	1.3%	1.7%
	不動産業	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
	その他	1.0%	2.9%	1.3%	0.0%	1.3%
	合計	10.0%	10.2%	9.2%	5.0%	9.7%